

1 番 千葉泰彦です。

中居町長におかれましては先の選挙で見事再選を果たされました。困難な町政課題に果敢に立ち向かおうとする気概に改めて敬意を表します。

前期4年は台風災害、新型コロナウイルス感染症と甚大な被害、起きたことへ対応する期間。一方対応に追われる間に疲弊した地域経済、地域活動は危機的状況に陥ってしまいました。これからの4年は起死回生、その立て直しを史上命題とし町の未来を左右する重要な期間です。

私も議会を末席で担う者として、花咲き誇る本町の明るい未来に向け町民一丸となり課題克服に立ち向かえるよう取り組んで参る所存ですので引き続きよろしくお願い申し上げます。

通告に基づきまして一般質問を3点行います。

1 ふるさと納税による経済振興策について

先に示された町長施政方針では人口減少、少子高齢化が抗うべき大きなテーマとなっています。この難局を乗り越えるには町内既存事業者の売上回復、所得向上が必要にして最低条件です。「令和4年度主要施策の概要」中の岩泉町未来づくりプラン、『なりわいの花づくり』には一次産業、商工業に対する取り組み

方針が示されています。ふるさと納税は6次化の促進、交流人口の拡大などを通じて経済観光への波及効果を及し、広く町内事業者の所得向上に寄与するための具体的な戦術と捉えています。以上の認識に基づき、ふるさと納税に関してその後の経過についてお尋ねします。

1つ目は今期の実績、見通し金額について金額をお示しくください。

2つ目はふるさと納税に対する町長の任期4年で目指す目標金額について具体的金額をお示しくください。

3つ目はふるさと納税返礼品への本町事業者の参画について返礼品は寄付金額の3割が上限です。返礼品を提供する事業者の立場で考えれば仮に寄付金額が1億5千万円であれば上限4500万円は返礼品に関する売上となり、コロナにより対面販売が激減し消費行動自体が変容する今般の状況下においては本町商工業者にとり新たに出現した魅力ある市場たり得るものです。今年度返礼品の上位品目、また返礼品開発経過と本町事業者の参画促進戦略をお答えください。

4つ目はふるさと納税で解決する地域課題について企業版ふるさと納税の対象である地域再生計画のブラッシュアップ

ップに対する進捗をお示しくください。また一般のふるさと納税も目標金額達成のためには返礼品が魅力的であるのみならず、ふるさと納税を活用し解決する地域課題は何か、その成果はどこにあったのかを寄付者に具体的に伝えることが重要です。一般のふるさと納税の寄付金を活用した地域課題解決に対する方針をお答えください。

2 三陸沿岸道路の利活用策について

先の施政方針中、「町政運営の基本姿勢」では三陸沿岸道路の利活用が重要な旨謳われております。交通網整備の経済的活用策はモノを動かす物流と人を動かす観光です。その中で人を動かす観光、誘客対策における「面」の観光づくりでは近隣市町村連携と示されています。近隣市町村連携に関して検討している具体的な枠組みをお答えください。

また「点」として「主要施策の概要」『なりわいの花づくり』にはコンテンツづくりが示されております。龍泉洞来場者過去実績など情報収集・分析の結果と、また分析に基づいたお客様のターゲット、そのターゲット向けのコンテンツづくりについて具体的な検討内容、進捗をお答えください。

3 施策実現に向けた民間活用について

質問した2点は町政課題克服のために重要です。一方で全ての事務を当局が担う現状には危機感を感じ得ません。地域社会、地域経済の弱体化に伴い本来自助、互助、共助が支えてきた側面を公助が賄おうとする図式は早晩崩壊します。

専門家派遣、PFI、地域おこし協力隊など様々な枠組みを国も示してはいます。町外の民間事業者活用と町内での受け皿育成、外部資源活用のための職員育成について町長のお考えをお答えください。

以上で本席からの質問を終わります。ご回答方よろしく願い申し上げます。

1番 千葉 泰彦 議員の御質問にお答えします。

まず初めに、ふるさと納税による経済振興策であります。本町のふるさと納税の1月末の実績は1億3,257万円で、前年同月と比較して123.1パーセントで推移しております。

本年度末の実績は、1億4千万円を超えるものと推測しており、昨年度実績の1億1,737万円を上回るものと捉えております。

次に、目標額であります。令和3年3月に策定した「町行財政改革大綱」の実施計画においては、令和8年度の目標値を3億円としておりますが、更なる高い目標を設定し地域経済の底上げを図ることが大切であると考えております。

そのためには、本年度増設した受付サイトを軌道に乗せ、基礎固めを行い、少しでも早く目標額を達成するよう更なる努力をしてまいりますので御理解をお願いいたします。

本年度の返礼品は、岩泉ホールディングスの岩泉ヨーグルトセット、龍泉洞化粧水などが上位となっており、これらで全返礼品の半数以上を占めております。

また、第三セクター以外でも、町内事業者が取り扱うマツタケ、町内各事業所の商品などの取り扱いも増えており、徐々にではありますが町内各事業所への裾野は広がってきているものと感じております。

また本年度は、返礼品の開発会議を随時行い、事業者の協力を得ながら新たな返礼品の拡大などを行った結果、その効果も徐々に見え始めてきておりますので、引き続き寄附者のニーズを捉えながら、数多くの事業者の皆様から参画していただくよう工夫を凝らしてまいりたいと考えております。

企業版ふるさと納税の事業のブラッシュアップに

については、現在、企業版ふるさと納税の伴奏支援事業の委託事業者の提案などを参考にしながら、新規事業の検討や既存事業の改善を研究しているところであり、様々な事業の中から、特定財源との兼ね合いを見ながら行っているところでもあります。

議員御案内のとおりふるさと納税は、企業版のみならず、個人版についても魅力的な事業や使い道を、より具体的に明確化することで、寄附額の増加につながるものと認識しておりますので、寄附が多い全国の先進事例等の情報を収集しながら、寄附金充当事業を選択するとともに、各部署に情報を提供し、新たな課題解決事業の立案に向けた検討も進めてまいりたいと考えております。

次に、観光における近隣市町村との連携に関し、検討している枠組みではありますが、町では、三陸海岸関連の複数の団体に加盟しながら、誘客活動などに取り組んでおります。

三陸海岸関連の団体としては、三陸復興国立公園協会、みちのく潮風トレイル、ジオパークなどがありますことから、これらの団体等と連携しながら「面」の観光づくりを進めてまいりたいと考えております。

このうち、三陸復興国立公園協会では、昨年12月に仙台市でイベントを開催し、参加団体による物販などPR活動を行った結果、龍泉洞の認知度が高いことを再認識したところであります。

今後は、三陸沿岸道路を利活用したマイクロツーリズムなどに取り組み、新たな観光客の掘り起こしと、アフターコロナを見据えた観光振興に努めてまいりたいと考えております。

また、龍泉洞への来場者に係る情報収集と分析については、効果的な宣伝活動を展開するため平成30年度から町独自で調査を実施しております。

コロナ禍の令和2年度において、全国をブロックごとに分析した結果、東北地方が全体の約6割となっており、更に県ごとでみると、岩手県が約4割、これに青森県と宮城県を加えると東北全体の約8割という状況であります。

このことから、三陸沿岸道路の全線開通に伴い、仙台市、八戸市をターゲットにした積極的なプロモーション活動が必要と考えております。

なお、三陸沿岸道路を利用する観光客から本町に足を運んでいただくためには、都市部では味わえない、他の地域とは異なるコンテンツが必要であり、町が持つ魅力の情報発信にも力を入れていく必要があると考えております。

これまで、観光客から好評をいただいている龍泉洞の営業時間外に入洞して地底湖のライトアップをご覧いただく「ナイトドラゴンブルー」のほか、本年度、旅行エージェントと共同で行った「みちのく

潮風トレイル」を体験するモニターツアーなどを検証しながら、コンテンツの更なる磨き上げに努めるとともに、アフターコロナを見据えた、誘客対策に取り組んでまいりたいと考えております。

民間の活用については、PFIにより進めている子育て応援住宅や地域おこし協力隊などによる移住定住対策に取り組んでいますが、今後も大いに推進すべきものと考えており、これまで行政で行ってきた事業を民間でできないかといった新しい発想を取り入れていきたいと考えております。

また、本年度は職員向けに外部人材の活用に係る制度説明会を開催し、情報共有を行った一方で、企業版ふるさと納税における伴走支援事業を県内の地域商社に業務委託をするなど、少しずつではありますが新しい形を取り入れて取り組んでおります。

こうしたノウハウを庁内で共有できる仕組を構築するとともに、町内の民間事業者が外部人材を受入

できる仕組みや体制づくりについても取り組んでまいります。

国でも、人材や事業者を地方で活用してもらう様々な制度を創設しておりますので、組織や人材など受け皿の環境を整え、できるだけ多くの人材を受け入れ、町政課題を解決できるよう努めてまいります。

以上で答弁を終わります。